



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 **株式会社WOWOW**

（コード番号：4839 東証マザーズ）

（URL <http://www.wowow.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 廣瀬 敏雄

問合せ先責任者 経理局長 中村 隆 TEL (03)5414-8191

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	48,105	1.5	2,669	38.9	2,026	27.7	1,614	23.7
17 年 3 月期第 3 四半期	47,374	3.3	1,921	-	1,586	-	1,304	-
（参考）17 年 3 月期	63,900	3.7	3,086	533.9	2,665	-	2,203	-

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	11,194	10	-	-
17 年 3 月期第 3 四半期	9,883	63	-	-
（参考）17 年 3 月期	16,296	11	-	-

（注）1. 営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等)

当社グループの当第3四半期の加入推進は、デジタル受信機器に同梱されているB-CASカードに、WOWOWのプレビュー機能(7日間お試し視聴)を付加した新たなサービスを中核とした「体験フェスタ」を中心に、プラズマテレビや液晶テレビなど、価格の低下による薄型デジタルテレビの需要拡大に併せて、営業の重点を引き続きデジタル加入契約の獲得に置いて推進いたしました。この新機能は10月以降に出荷されるB-CASカードに搭載され、機器の電源を入れてから7日間、WOWOWの放送サービスを体験できるもので、新規加入者獲得にかかるインセンティブを番組をお見せすることで未加入者にお渡しするという、全く新しい営業施策という位置づけで、実際にWOWOWの番組に触れていただき、納得していただいた上でご加入いただくというものです。当第3四半期においてはこの新機能B-CASカードの流通が本格化しておりませんでした。デジタル契約の新規加入数、特にアナログからの移行契約数の増加に寄与し始めております。

また番組では、この施策をより活用するため、デジタルハイビジョン放送の特徴である高画質・高音質の番組を積極的に投下するなどの編成を行い、ハイビジョン、5.1chサラウンドのデジタルWOWOWの魅力を訴求しました。

その結果、当第3四半期の新規加入者数はアナログ67,547名(前年同期比58.5%減)、デジタル140,801名(同52.1%増)、アナログ・デジタル合計で208,348名(同18.4%減)となりました。

一方解約者数は、アナログ185,616名(前年同期比12.7%減)、デジタル79,833名(同126.0%増)、アナログ・デジタル合計で265,449名(同7.0%増)となり、新規加入者数から解約者数を差し引きした正味加入者数はアナログ118,069名(前年同期に比べ68,152名減)の減少、デジタル60,968名(同3,731名増)の増加となり、アナログ・デジタル合計では57,101名(同64,421名減)の純減となりました。

また、アナログ契約からデジタル契約への移行者数は110,680名(前年同期比17.2%増)となり、当四半期末の累計正味加入者数はアナログ1,633,061名(同15.6%減)、デジタル770,988名(同38.5%増)、アナログ・デジタル合計2,404,049名(同3.5%減)となりました。デジタル加入者数が前年同期に比べ214,352名増加し、全加入者数に占める割合が前年同期の22.3%から32.1%となりました。

その中、12月単月におけるデジタル新規加入者数24,562名(前年同期比25.8%増)並びにアナログ契約からデジタル契約への移行者数20,789名(同31.2%増)は、BSデジタル放送を開始しました2000年12月以来の過去最高数値となりました。

収支状況につきましては、当第3四半期連結会計期間における営業収益は481億5百万円と、前年同期に比べ7億30百万円(1.5%)の増収となりました。営業費用は454億35百万円と前年同期に比べ17百万円の減少となり、ほぼ前年並みとなりました。その結果、営業利益は26億69百万円と、前年同期に比べ7億48百万円(38.9%)の増益となりました。営業外損益では、持分法による投資損失が増加したこと等により、前年同期に比べ3億8百万円悪化しましたが、経常利益は20億26百万円と、前年同期に比べ4億39百万円(27.7%)の増益となりました。特別損益におきまして、減損損失2億64百万円等を計上しました結果、四半期純利益は16億14百万円と、前年同期に比べ3億9百万円(23.7%)の増益となりました。

一方、当社(単体)の当第3四半期の業績は22頁以後に記載しました通り、営業収益は461億55百万円と、前年同期に比べ3億97百万円(0.9%)の減収となりました。営業費用は436億16百万円と前年

同期に比べ15億11百万円(3.3%)の減少となりました。これは、前年同期にありましたサッカー「UEFA EURO 2004™」級の大型番組がなかったことによる番組費の削減等によるものであります。また、営業外損益におきまして、為替差益等があり、前年同期より3億32百万円の収支改善となりました結果、経常利益は27億62百万円と、前年同期に比べ14億45百万円(109.8%)の増益となりました。特別損益におきまして、減損損失2億64百万円の計上、(株)CS - WOWOW(持分法適用の関連会社)への貸付金に対する貸倒引当金6億94百万円を計上したこと等により、四半期純利益は13億6百万円と、前年同期に比べ14百万円(1.1%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	41,506	11,850	28.5	82,165 50
17年3月期第3四半期	43,182	9,715	22.5	67,361 67
(参考)17年3月期	42,304	10,489	24.8	72,731 71

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	911	2,934	1,646	5,920
17年3月期第3四半期	2,428	110	3,258	9,138
(参考)17年3月期	3,880	290	2,314	9,365

(連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少し、415億6百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ13億60百万円増加し、118億50百万円となりました。これは主に、四半期純利益16億14百万円を計上し、配当金の支払い2億88百万円を行ったこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億99百万円及び減価償却費14億11百万円等計上しましたが、視聴料前受金の減少による売上債権の増加15億44百万円等により、9億11百万円の増加に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、購入選択権付リース契約の行使等による有形固定資産の取得による支出13億55百万円及び無形固定資産の取得による支出10億42百万円等により、29億34百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済による支出9億円及び割賦支払による支出4億39百万円等により、16億46百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末残高より34億44百万円減少いたしました。

3.平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	64,600	1,600	1,200

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,320円51銭

（業績予想に関する定性的情報等）

当第3四半期連結会計期間の業績は、加入計画未達による有料放送収入の減少及び付帯事業収入の減少により、営業収益は予想を下回る水準で推移いたしました。経費の合理化、為替差益の影響等により経常利益、当期純利益は予想の数字を確保致しました。

平成17年11月16日に「平成18年3月期 中間決算短信（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、引き続き加入計画未達による有料放送収入の減少及び付帯事業収入の減少により、営業収益を65,600百万円から64,600百万円に修正いたします。経常利益、当期純利益につきましては、経費の合理化等で営業収益の減少を吸収し、中間決算短信発表時通り、経常利益1,600百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

また当社（単体）の通期の業績予想につきましても、22頁に記載いたしておりますが、連結業績予想と同じ理由により、営業収益を63,000百万円から62,000百万円に修正いたします。経常利益、当期純利益につきましては、経費の合理化等で営業収益の減少を吸収し、中間決算短信発表時通り、経常利益2,300百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

配当金については、平成18年1月25日開催の取締役会において、平成18年3月期の配当実施につき、1株当たり1,000円の開局15周年記念配当を実施する方針を決議いたしました。正式には、平成18年5月開催予定の取締役会で決議し、平成18年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定です。この結果、1株当たり年間配当金は3,000円を見込んでおります。

【平成18年3月期通期業績予想の修正（平成17年4月1日～平成18年3月31日）】

（1）連結

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表数値(A)	65,600	1,600	1,200
今回修正数値(B)	64,600	1,600	1,200
増減額(B-A)	1,000	0	0
増減率(%)	1.5%	-	-
（ご参考）			
前期実績 （17年3月期）	63,900	2,665	2,203

（2）単体

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表数値(A)	63,000	2,300	800
今回修正数値(B)	62,000	2,300	800
増減額(B-A)	1,000	0	0
増減率(%)	1.6%	-	-
（ご参考）			
前期実績 （17年3月期）	62,508	2,343	2,030

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成17年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,920		9,138		9,365	
2. 売掛金	2,366		1,979		2,255	
3. 番組勘定	12,392		14,455		12,846	
4. 貯蔵品	606		386		370	
5. その他	3,218		449		927	
貸倒引当金	94		93		86	
流動資産合計	24,410	58.8	26,317	60.9	25,679	60.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	1,250		1,835		1,689	
(2) 建物及び構築物	2,086		2,242		2,191	
(3) 機械及び装置	1,858		979		940	
(4) その他	584		167		191	
有形固定資産合計	5,779	13.9	5,224	12.1	5,012	11.9
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	548		832		779	
(3) その他	198		98		229	
無形固定資産合計	5,758	13.9	5,941	13.8	6,020	14.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,802		4,876		4,488	
(2) その他	754		825		1,103	
貸倒引当金	-		2		0	
投資その他の資産合計	5,557	13.4	5,699	13.2	5,592	13.2
固定資産合計	17,095	41.2	16,865	39.1	16,625	39.3
資産合計	41,506	100.0	43,182	100.0	42,304	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成17年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	8,652		9,894		8,763	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,000		1,000	
3. 未払費用	2,867		3,181		3,017	
4. 前受収益	9,321		10,765		10,621	
5. 賞与引当金	73		81		117	
6. その他	2,200		1,936		2,218	
流動負債合計	24,114	58.1	26,860	62.2	25,738	60.8
固定負債						
1. 長期借入金	2,600		4,000		3,500	
2. 長期未払金	971		1,314		1,167	
3. 退職給付引当金	773		699		737	
4. 役員退職慰労引当金	224		180		197	
5. その他	600		142		112	
固定負債合計	5,170	12.5	6,335	14.7	5,715	13.5
負債合計	29,285	70.6	33,196	76.9	31,453	74.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	371	0.9	271	0.6	361	0.9
(資本の部)						
資本金	5,000	12.0	5,000	11.6	5,000	11.8
資本剰余金	2,738	6.6	2,738	6.3	2,738	6.5
利益剰余金	4,262	10.3	2,041	4.7	2,939	6.9
その他有価証券評価差額金	150	0.4	64	0.1	188	0.4
資本合計	11,850	28.5	9,715	22.5	10,489	24.8
負債、少数株主持分及び資本合計	41,506	100.0	43,182	100.0	42,304	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	48,105	100.0	47,374	100.0	63,900	100.0
営業費用						
1. 事業費	27,832	57.8	28,254	59.6	38,159	59.7
2. 販売費及び一般管理費	17,603	36.6	17,198	36.3	22,654	35.5
営業費用合計	45,435	94.4	45,452	95.9	60,813	95.2
営業利益	2,669	5.6	1,921	4.1	3,086	4.8
営業外収益						
1. 受取利息	52		27		40	
2. 為替差益	266		-		-	
3. その他	17		52		28	
営業外収益合計	337	0.7	79	0.2	69	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	79		123		158	
2. 持分法による投資損失	842		158		139	
3. 支払手数料	19		22		24	
4. 為替差損	-		76		134	
5. その他	38		33		33	
営業外費用合計	980	2.0	415	0.9	490	0.7
経常利益	2,026	4.2	1,586	3.4	2,665	4.2
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	6		15		15	
2. 貸倒引当金戻入益	-		-		21	
3. 持分変動損益	-		-		121	
特別利益合計	6	0.0	15	0.0	158	0.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	6		-		7	
2. 投資有価証券評価損	62		10		294	
3. 関係会社事業所移転費用	-		-		57	
4. リース解約損	-		21		21	
5. 減損損失	264		-		-	
特別損失合計	333	0.7	32	0.1	381	0.6
税金等調整前四半期(当期) 純利益	1,699	3.5	1,569	3.3	2,442	3.8
法人税、住民税及び事業税	34	0.1	165	0.3	139	0.2
法人税等調整額	34	0.1	34	0.1	46	0.1
少数株主利益	16	0.0	64	0.1	52	0.1
四半期(当期)純利益	1,614	3.4	1,304	2.8	2,203	3.4

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,738		10,956		10,956
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-		2,601		2,601	
資本金減少差益	-	-	136	2,738	136	2,738
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	-	-	10,956	10,956	10,956	10,956
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,738		2,738		2,738
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,939		19,063		19,063
利益剰余金増加高						
資本金の減少	-		8,846		8,846	
資本準備金取崩額	-		10,956		10,956	
四半期(当期)純利益	1,614	1,614	1,304	21,108	2,203	22,006
利益剰余金減少高						
役員賞与	2		3		3	
配当金	288	291	-	3	-	3
利益剰余金四半期末(期末)残高		4,262		2,041		2,939

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,699	1,569	2,442
2. 減価償却費	1,411	1,188	1,705
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	7	11	21
4. 賞与引当金の減少額()	44	104	78
5. 退職給付引当金の増加額	36	5	43
6. 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()	26	55	38
7. 受取利息及び受取配当金	56	30	43
8. 支払利息	79	123	158
9. 為替差損益	224	92	28
10. 持分法による投資損益	842	158	139
11. 投資有価証券売却損益	6	15	15
12. 関係会社清算損	1	-	-
13. 持分変動損益	-	-	121
14. 固定資産除却損	6	0	7
15. 投資有価証券評価損	62	10	294
16. 減損損失	264	-	-
17. 売上債権の増加額()	1,544	1,862	1,990
18. たな卸資産の減少額	188	3,055	4,620
19. 仕入債務の増加額又は減少額()	22	2,189	3,320
20. 未払消費税等の増加額 又は減少額()	246	99	311
21. その他	1,495	543	12
小計	1,032	2,577	4,079
22. 利息及び配当金の受取額	56	30	43
23. 利息の支払額	63	70	156
24. 法人税等の支払額	113	108	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	2,428	3,880

科 目	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	-	3	3
2. 定期預金の払戻による収入	-	1,061	1,061
3. 有形固定資産の取得による支出	1,355	592	800
4. 無形固定資産の取得による支出	1,042	303	338
5. 投資有価証券の取得による支出	295	35	35
6. 投資有価証券の売却による収入	28	82	82
7. 関係会社清算による収入	8	-	-
8. 貸付による支出	284	130	287
9. 貸付金の回収による収入	6	30	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,934	110	290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	439	439	586
2. 短期借入金返済による支出	-	1,000	1,340
3. ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	-	-
4. 長期借入金返済による支出	900	500	1,000
5. 少数株主からの払込による収入	-	-	41
6. 株式の発行による収入	-	5,203	5,203
7. 配当金の支払額	288	-	-
8. 少数株主に対する配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646	3,258	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	92	28
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	3,444	5,705	5,932
現金及び現金同等物の期首残高	9,365	3,433	3,433
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,920	9,138	9,365

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの2社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの3社であります。 なお、(株)WOWOW マーケティングは、平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの2社であります。 なお、(株)WOWOW マーケティングは平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。 また、(株)ワウワウプログラミングは当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 また、(株)ケータイワウワウは当四半期連結会計期間中に清算いたしましたので、非連結子会社から除いております。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。	同左	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHD エンタテインメント(株)の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	同左	同左
有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>放送衛星 10年 建物及び構築物 3~50年 機械及び装置 6年 その他 2~20年</p>	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>放送衛星 10年 建物及び構築物 3~50年 機械及び装置 4~6年 その他 2~20年</p>	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>放送衛星 10年 建物及び構築物 3~50年 機械及び装置 6年 その他 2~20年</p>
無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>映画 2年 自社利用のソフトウェア 2~5年 その他 10~20年</p>	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	_____	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左

	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(4) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲</p>	<p>取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

(会計処理の変更)

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が264百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在	前第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 11,827	百万円 10,760	百万円 11,018
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 1,766 機械及び装置 1,751 工具器具備品 38 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,908 機械及び装置 858 工具器具備品 21 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,869 機械及び装置 819 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 2,600	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,000	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 3,500
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円
	関係会社(株)放送衛星システム 2,619	関係会社(株)放送衛星システム 3,399	関係会社(株)放送衛星システム 3,200

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円	百万円	百万円
	広告宣伝費 3,150 代理店手数料 4,733 人件費 3,924 賞与引当金繰入額 59 退職給付費用 71 役員退職慰労引当金繰入額 36 貸倒引当金繰入額 33	広告宣伝費 3,116 代理店手数料 5,085 人件費 2,813 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 85 役員退職慰労引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 32	広告宣伝費 3,974 代理店手数料 6,476 人件費 4,051 賞与引当金繰入額 66 退職給付費用 129 役員退職慰労引当金繰入額 57 貸倒引当金繰入額 49

	当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日															
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	百万円		百万円															
	建物及び構築物 6	—	建物及び構築物 5															
	工具器具備品 0		工具器具備品 1															
	計 6		計 7															
3. 減損損失	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当四半期連結会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当四半期連結会計期間にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置	—	—
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高(5,920百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(9,138百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(9,365百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,932</td> <td>1,024</td> <td>29</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>209</td> <td>134</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>234</td> <td>209</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376</td> <td>1,367</td> <td>29</td> <td>979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	1,932	1,024	29	878	有形固定資産 その他	209	134	-	75	ソフトウェア	234	209	-	25	合計	2,376	1,367	29	979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,023</td> <td>3,310</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>491</td> <td>401</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>524</td> <td>389</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,350</td> <td>5,814</td> <td>3,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	8,334	5,023	3,310	有形固定資産 その他	491	401	89	ソフトウェア	524	389	135	合計	9,350	5,814	3,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,365</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>334</td> <td>258</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>501</td> <td>391</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,171</td> <td>6,015</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	8,334	5,365	2,969	工具器具備品	334	258	76	ソフトウェア	501	391	109	合計	9,171	6,015	3,155
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期 末残高 相当額																																																															
機械及び装置	1,932	1,024	29	878																																																															
有形固定資産 その他	209	134	-	75																																																															
ソフトウェア	234	209	-	25																																																															
合計	2,376	1,367	29	979																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期 末残高 相当額																																																																
機械及び装置	8,334	5,023	3,310																																																																
有形固定資産 その他	491	401	89																																																																
ソフトウェア	524	389	135																																																																
合計	9,350	5,814	3,535																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																
機械及び装置	8,334	5,365	2,969																																																																
工具器具備品	334	258	76																																																																
ソフトウェア	501	391	109																																																																
合計	9,171	6,015	3,155																																																																
(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,007</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	384	1年超	623	合計	1,007	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,781</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,705	1年超	1,077	合計	3,781	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,376</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,442	1年超	934	合計	3,376																																															
1年以内	384																																																																		
1年超	623																																																																		
合計	1,007																																																																		
1年以内	2,705																																																																		
1年超	1,077																																																																		
合計	3,781																																																																		
1年以内	2,442																																																																		
1年超	934																																																																		
合計	3,376																																																																		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,221	リース資産減損勘定の取崩額	241	減価償却費相当額	912	支払利息相当額	86	減損損失	259	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,381	減価償却費相当額	1,179	支払利息相当額	154	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,886	減価償却費相当額	1,610	支払利息相当額	197																																											
支払リース料	1,221																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	241																																																																		
減価償却費相当額	912																																																																		
支払利息相当額	86																																																																		
減損損失	259																																																																		
支払リース料	1,381																																																																		
減価償却費相当額	1,179																																																																		
支払利息相当額	154																																																																		
支払リース料	1,886																																																																		
減価償却費相当額	1,610																																																																		
支払利息相当額	197																																																																		
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10	1年超	12	合計	23	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11	1年超	16	合計	28	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10	1年超	14	合計	25																																															
1年以内	10																																																																		
1年超	12																																																																		
合計	23																																																																		
1年以内	11																																																																		
1年超	16																																																																		
合計	28																																																																		
1年以内	10																																																																		
1年超	14																																																																		
合計	25																																																																		

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	749	598	150
合計	749	598	150

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	291
子会社株式及び関連会社株式	3,912
合計	4,203

前四半期連結会計期間(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	697	632	64
合計	697	632	64

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,772
合計	4,243

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	697	508	188
合計	697	508	188

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	187
子会社株式及び関連会社株式	3,792
合計	3,980

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額	82,165.50円	67,361.67円	72,731.71円
1株当たり四半期(当期)純利益	11,194.10円	9,883.63円	16,296.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	同左 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
	四半期純利益 1,614百万円	四半期純利益 1,304百万円	当期純利益 2,203百万円
	普通株式に係る四半期純利益 1,614百万円	普通株式に係る四半期純利益 1,304百万円	普通株主に帰属しない金額 2百万円
	普通株式の期中平均株式数 144,222株	普通株式の期中平均株式数 132,034株	(利益処分による役員賞与金) (2百万円)
			普通株式に係る当期純利益 2,200百万円
			普通株式の期中平均株式数 135,040株

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当社は、持分法適用会社である株式会社CS-WOWOW(当社議決権割合29.7%、平成17年12月31日現在の負債総額1,228百万円)の株式を取得し、子会社といたしました。

薄型のデジタルテレビに代表される三波(BS・CS・地上)共用のデジタル受信機は普及拡大しておりますが、一方東経110度CSデジタル事業については依然として厳しい環境が続いております。このような状況下、当社が運営主体となっている東経110度CSデジタル事業について、一体的な事業運営により経営の迅速化・効率化を図ることが目的であります。

なお、子会社化による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1)株式の取得先

富士通(株)、松下電器産業(株)、(株)東芝、(株)日立製作所、三洋電機(株)、シャープ(株)、(株)電通、(株)クレディセゾン、三菱商事(株)、ブロードメディア総研(株)、(株)千趣会、みずほキャピタル(株)、宇宙通信(株)、東京海上日動火災保険(株)、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株)

(2)取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数

移動前の所有株式数 17,800株(所有割合29.7%)
 取得株式数 38,800株(取得価額総額7,610円)
 異動後の所有株式数 56,600株(所有割合94.3%)

(3)株式譲受の日程

平成18年1月20日～平成18年2月6日

前四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(業務サービス別営業収益)

	当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
有料放送収入	43,825	91.1	44,667	94.3	59,480	93.1
加入料収入	436	0.9	397	0.8	530	0.8
視聴料収入	43,388	90.2	44,270	93.5	58,950	92.3
広告放送収入	235	0.5	322	0.7	390	0.6
その他の収入	4,044	8.4	2,384	5.0	4,028	6.3
合計	48,105	100.0	47,374	100.0	63,900	100.0

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 **株式会社WOWOW**

（コード番号：4839 東証マザーズ）

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 廣 瀬 敏 雄

問合せ先責任者 経理局長 中 村 隆 T E L (03)5414-8191

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

（1）経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	46,155	0.9	2,538	78.2	2,762	109.8	1,306	1.1
17 年 3 月期第 3 四半期	46,552	3.1	1,424	-	1,316	-	1,291	-
（参考）17 年 3 月期	62,508	3.3	2,599	-	2,343	-	2,030	

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	9,056	30
17 年 3 月期第 3 四半期	9,780	64
（参考）17 年 3 月期	15,037	42

（注）営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

（2）財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	38,937	10,635	27.3	73,745	54
17 年 3 月期第 3 四半期	41,769	8,965	21.5	62,163	78
（参考）17 年 3 月期	40,609	9,580	23.6	66,430	79

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	62,000	2,300	800	-		3,000	00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 5,547 円 00 銭

1 株当たり年間配当金内訳 普通配当 2,000.00 円 記念配当 1,000.00 円

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,158		7,968		8,519	
2. 売掛金	2,097		1,762		1,869	
3. 番組勘定	12,392		14,455		12,846	
4. 貯蔵品	347		386		370	
5. 前渡金	799		-		-	
6. その他	2,103		448		820	
貸倒引当金	94		93		87	
流動資産合計	22,804	58.6	24,928	59.7	24,338	59.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	1,250		1,835		1,689	
(2) 建物	1,907		2,072		2,027	
(3) 構築物	27		31		30	
(4) 機械及び装置	1,858		979		940	
(5) その他	77		56		66	
有形固定資産合計	5,120	13.1	4,975	11.9	4,754	11.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	520		813		765	
(3) その他	59		68		66	
無形固定資産合計	5,591	14.4	5,893	14.1	5,843	14.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	886		1,104		695	
(2) 関係会社株式	4,089		4,044		4,044	
(3) 長期貸付金	770		330		467	
(4) その他	438		509		534	
貸倒引当金	764		17		70	
投資その他の資産合計	5,421	13.9	5,971	14.3	5,672	14.0
固定資産合計	16,132	41.4	16,840	40.3	16,270	40.1
資産合計	38,937	100.0	41,769	100.0	40,609	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	8,298		9,560		8,390	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,000		1,000	
3. 未払費用	2,795		3,443		3,222	
4. 前受収益	9,299		10,765		10,621	
5. 賞与引当金	26		27		50	
6. その他	2,060		1,701		2,062	
流動負債合計	23,480	60.3	26,499	63.4	25,348	62.4
固定負債						
1. 長期借入金	2,600		4,000		3,500	
2. 長期未払金	728		1,314		1,167	
3. 退職給付引当金	760		690		728	
4. 役員退職慰労引当金	191		157		171	
5. 関係会社投資損失引当金	426		-		-	
6. その他	114		142		112	
固定負債合計	4,821	12.4	6,304	15.1	5,680	14.0
負債合計	28,301	72.7	32,803	78.5	31,028	76.4
(資本の部)						
資本金	5,000	12.9	5,000	12.0	5,000	12.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,601		2,601		2,601	
2. その他資本剰余金						
減資差益	136		136		136	
資本剰余金合計	2,738	7.0	2,738	6.6	2,738	6.7
利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	1,000		-		-	
2. 四半期(当期)未処分利益	2,048		1,291		2,030	
利益剰余金合計	3,048	7.8	1,291	3.1	2,030	5.0
その他有価証券評価差額金	150	0.4	64	0.2	188	0.4
資本合計	10,635	27.3	8,965	21.5	9,580	23.6
負債及び資本合計	38,937	100.0	41,769	100.0	40,609	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前事業年度 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	46,155	100.0	46,552	100.0	62,508	100.0
営業費用						
1. 事業費	27,723	60.1	28,191	60.5	38,039	60.8
2. 販売費及び一般管理費	15,893	34.4	16,936	36.4	21,870	35.0
営業費用合計	43,616	94.5	45,128	96.9	59,909	95.8
営業利益	2,538	5.5	1,424	3.1	2,599	4.2
営業外収益						
1. 受取利息	52		98		112	
2. 為替差益	266		-		-	
3. その他	31		65		52	
営業外収益合計	351	0.8	164	0.3	164	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	79		115		150	
2. 支払手数料	21		22		24	
3. 為替差損	-		99		156	
4. その他	25		34		88	
営業外費用合計	126	0.3	271	0.6	420	0.7
経常利益	2,762	6.0	1,316	2.8	2,343	3.8
特別利益	2	0.0	15	0.0	15	0.0
特別損失	3, 4	3.2	32	0.0	316	0.5
税引前四半期(当期)純利益	1,314	2.8	1,299	2.8	2,041	3.3
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	8	0.0	11	0.0
四半期(当期)純利益	1,306	2.8	1,291	2.8	2,030	3.3
前期繰越利益又は損失()	742		8,846		8,846	
減資による繰越損失填補額	-		8,846		8,846	
四半期(当期)未処分利益	2,048		1,291		2,030	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																														
1.資産の評価基準及び評価方法																																	
(1)たな卸資産	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	同左	同左																														
(2)有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																														
2.固定資産の減価償却の方法																																	
(1)有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	4～6年	その他	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	6年	その他	3～20年
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	6年																																
その他	3～20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	4～6年																																
その他	2～20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～25年																																
機械及び装置	6年																																
その他	3～20年																																
(2)無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	20年	同左	同左																								
映画	2年																																
自社利用のソフトウェア	5年																																
その他	20年																																
3.繰延資産の処理方法		<p>新株発行費については、発生時に全額費用として処理してあります。</p>	同左																														

	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4.引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5)関係会社投資損失引当金	財務内容の悪化している関係会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当四半期会計期間において、関係会社(株)CS-WOWOWへの投資に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	_____	_____
5.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左

	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

当第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前四半期純利益が264百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在	前第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 11,444	百万円 10,457	百万円 10,693
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1) 担保に供している資産	建物 1,766 機械及び装置 1,751 工具器具備品 38 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,908 機械及び装置 858 工具器具備品 21 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,869 機械及び装置 819 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 2,600	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,000	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 3,500
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 2,619	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,399	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,200

(四半期損益計算書関係)

	当第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 797 無形固定資産 381	百万円 有形固定資産 689 無形固定資産 379	百万円 有形固定資産 933 無形固定資産 504
2. 特別利益の内訳	百万円 投資有価証券売却益 6	百万円 投資有価証券売却益 15	百万円 投資有価証券売却益 15
3. 特別損失の内訳	百万円 固定資産除却損 6 減損損失 264 投資有価証券評価損 62 関係会社投資損失 426 関係会社 貸倒引当金繰入額 694	百万円 投資有価証券評価損 10 リース解約損 21	百万円 投資有価証券評価損 294 リース解約損 21

	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日															
4. 減損損失	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当四半期会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当四半期会計期間にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置		
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,932</td> <td>1,024</td> <td>29</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>96</td> <td>30</td> <td>-</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040</td> <td>1,065</td> <td>29</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	1,932	1,024	29	878	有形固定資産 その他	96	30	-	65	ソフトウェア	11	10	-	1	合計	2,040	1,065	29	946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,023</td> <td>3,310</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>281</td> <td>236</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95</td> <td>64</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,711</td> <td>5,324</td> <td>3,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	8,334	5,023	3,310	有形固定資産 その他	281	236	44	ソフトウェア	95	64	30	合計	8,711	5,324	3,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,365</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139</td> <td>97</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72</td> <td>45</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,546</td> <td>5,507</td> <td>3,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	8,334	5,365	2,969	工具器具備品	139	97	42	ソフトウェア	72	45	27	合計	8,546	5,507	3,038
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期 末残高 相当額																																																															
機械及び装置	1,932	1,024	29	878																																																															
有形固定資産 その他	96	30	-	65																																																															
ソフトウェア	11	10	-	1																																																															
合計	2,040	1,065	29	946																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期 末残高 相当額																																																																
機械及び装置	8,334	5,023	3,310																																																																
有形固定資産 その他	281	236	44																																																																
ソフトウェア	95	64	30																																																																
合計	8,711	5,324	3,386																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																
機械及び装置	8,334	5,365	2,969																																																																
工具器具備品	139	97	42																																																																
ソフトウェア	72	45	27																																																																
合計	8,546	5,507	3,038																																																																
(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	343	1年超	621	合計	965	リース資産減損勘定残高	18	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,579</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,614</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,579	1年超	1,035	合計	3,614	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,243</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,334	1年超	909	合計	3,243																																													
1年以内	343																																																																		
1年超	621																																																																		
合計	965																																																																		
リース資産減損勘定残高	18																																																																		
1年以内	2,579																																																																		
1年超	1,035																																																																		
合計	3,614																																																																		
1年以内	2,334																																																																		
1年超	909																																																																		
合計	3,243																																																																		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,128	リース資産減損勘定の取崩額	241	減価償却費相当額	828	支払利息相当額	83	減損損失	259	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,274	減価償却費相当額	1,082	支払利息相当額	147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,730	減価償却費相当額	1,469	支払利息相当額	188																																											
支払リース料	1,128																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	241																																																																		
減価償却費相当額	828																																																																		
支払利息相当額	83																																																																		
減損損失	259																																																																		
支払リース料	1,274																																																																		
減価償却費相当額	1,082																																																																		
支払利息相当額	147																																																																		
支払リース料	1,730																																																																		
減価償却費相当額	1,469																																																																		
支払利息相当額	188																																																																		
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10	1年超	12	合計	23	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11	1年超	16	合計	28	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10	1年超	14	合計	25																																															
1年以内	10																																																																		
1年超	12																																																																		
合計	23																																																																		
1年以内	11																																																																		
1年超	16																																																																		
合計	28																																																																		
1年以内	10																																																																		
1年超	14																																																																		
合計	25																																																																		

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

当四半期会計期間（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

当社は、持分法適用会社である株式会社CS-WOWOW（当社議決権割合29.7%、平成17年12月31日現在の負債総額1,228百万円）の株式を取得し、子会社といたしました。

薄型のデジタルテレビに代表される三波（BS・CS・地上）共用のデジタル受信機は普及拡大しておりますが、一方東経110度CSデジタル事業については依然として厳しい環境が続いております。このような状況下、当社が運営主体となっている東経110度CSデジタル事業について、一体的な事業運営により経営の迅速化・効率化を図ることが目的であります。

なお、子会社化による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（1）株式の取得先

富士通株式会社、松下電器産業株式会社、株式会社東芝、株式会社日立製作所、三洋電機株式会社、シャープ株式会社、株式会社電通、株式会社クレディセゾン、三菱商事株式会社、ブロードメディア総研株式会社、株式会社千趣会、みずほキャピタル株式会社、宇宙通信株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社

（2）取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数

移動前の所有株式数	17,800株（所有割合29.7%）
取得株式数	38,800株（取得価額総額7,610円）
異動後の所有株式数	56,600株（所有割合94.3%）

（3）株式譲受の日程

平成18年1月20日～平成18年2月6日

前四半期会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。